

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 永田 直樹
都整-44	実施事業	管渠維持管理費(特別会計) ■ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 浄化センター
			関連課 道水路管理課・下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な処理機能の維持管理を行うため。
効果	既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	69,099	当初予算(千円)	114,108	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	67,050	その他	102,736	
	一般財源	2,049	一般財源	11,372	
	人員配置数	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,530	人件費(千円)	7,610	
	総事業費(千円)	76,629	総事業費(千円)	121,718	
	市民1人当りの経費(円)	432	市民1人当りの経費(円)	690	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す → ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 改築工事で機械・電気設備は更新されたが、躯体が老朽化対策や耐震化対策を講ずる必要があるため、引き続き予防保全的な維持管理に努めて行く。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活にとって不可欠な社会基盤であることから、業務の必要性は高い。このため事業の効率性を高め、少ない経費で機能の維持が図れ、十分な成果が得られるように適正な維持管理に努めていく。	

